



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 サイバネットシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4312 URL http://www.cybernet.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 邦明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高橋 俊之 (TEL) 03-5297-3010
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	15,097	14.6	1,250	24.1	1,338	23.6	△1,078	—
29年12月期第3四半期	13,170	6.8	1,007	9.7	1,082	17.2	649	35.5

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 △1,132百万円(—%) 29年12月期第3四半期 780百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
30年12月期第3四半期	円 銭 △34.63	円 銭 —
29年12月期第3四半期	20.84	—

(参考)

	EBITDA		のれん償却前 営業利益		EBITDA率	のれん償却前 営業利益率
	百万円	%	百万円	%	%	%
30年12月期第3四半期	1,674	18.0	1,440	18.3	11.1	9.5
29年12月期第3四半期	1,419	6.5	1,218	4.3	10.8	9.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	18,636	12,555	66.6
29年12月期	20,887	14,211	67.6

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 12,419百万円 29年12月期 14,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	7.22	—	7.83	15.05
30年12月期	—	8.26	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	8.26	16.52

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,510	8.5	1,455	△3.3	1,589	△3.1	△1,012	—	△32.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考)

	EBITDA		のれん償却前営業利益		EBITDA率	のれん償却前営業利益率
	百万円	%	百万円	%	%	%
通期	1,949	△5.5	1,645	△8.1	10.0	8.4

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	32,400,000株	29年12月期	32,400,000株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	1,241,731株	29年12月期	1,241,731株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	31,158,269株	29年12月期3Q	31,158,269株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有している当社株式(30年12月期3Q:324,000株、29年12月期:324,000株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、CAE、IT、可視化、ビッグデータ等のソフトウェアを用いたソリューションを積極的に提案し続けることで、いつも共に歩み、頼りにしていただける、顧客にとっての“First Contact Company”を目指しております。

3つの経営基本戦略及び重点施策

①当社グループ独自の付加価値の提供

当社グループは、従来の3D CAE（※1）におけるMDS（マルチドメインソリューション：電気・熱など異なる分野をまたがって解析する手法）に加え、MBSE（※2）による拡大MDSを推進してまいります。さらに、当社の「CYBERNET CLOUD」を利用したCAEクラウドと連携させるなど研究開発環境への付加価値の創造に注力しております。

※1 3D CAE：3次元形状を元に解析を行う手法であります。

※2 MBSE (Model Based Systems Engineering)：機械、エレキ、制御・ソフト等の複数の専門分野にまたがって、要求分析から検証までの開発工程全般をモデルベースで進める開発手法であります。

②自動車関連分野への注力

当社グループは、ADAS（※3）やIoT（※4）との連携など、ますます高度化・高精度化する自動車関連分野に対して、当社独自の技術を用いたコンサルティングを通じて、顧客にとっての最適なソリューションをグローバルに提供いたします。

※3 ADAS (Advanced Driving Assistant System)：運転手の支援や運転技術の補完、さらに運転の代理までも行う、先進運転支援システムであります。

※4 IoT (Internet of Things)：様々な「もの」がインターネットに接続され、相互に通信しあう仕組みをいいます。

③パートナーとの連携強化

当社グループは、グローバル展開を加速するために、各地域でパートナー及びグループ会社間の連携を強化するとともに、開発子会社製品のOEM提供をIoT分野へ積極的に推進しております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、国内売上高は、主力のMCAE分野及び光学設計分野が好調に推移したことに加え、ITソリューション分野及びモデルベース開発エンジニアリングサービスが好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。また、海外売上高は、カナダの開発子会社は低調でしたが、台湾及び韓国の販売子会社が好調に推移いたしました。その結果、連結売上高は前年同期比で増収となりました。損益面では、売上高の増加等により、営業利益、経常利益は、いずれも前年同期を上回りました。しかしながら、親会社株主に帰属する四半期純損益は、のれん減損損失等により損失を計上することとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は150億97百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は12億50百万円（前年同期比24.1%増）、経常利益は13億38百万円（前年同期比23.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は10億78百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益6億49百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(CAEソリューションサービス事業)

<MCAE (Mechanical CAE) 分野>

主力商品のマルチフィジックス解析ツールの新規ライセンス販売は、機械精密機器業界・教育官公庁等からの受注が増加し、好調に推移いたしました。保守契約の更新は、従来のオプション機能を標準搭載した新パッケージによる最適化機能やモデリング機能の活用拡大に伴う受注が増加し、好調に推移いたしました。エンジニアリングサービスは、モデルリダクションや解析自動化の需要増大により、電気機器業界からの受注が増加し、好調に推移いたしました。その結果、MCAE分野は、前年同期を大きく上回りました。

<光学設計分野>

主力商品の光学設計評価プログラムは、アジア諸国の外資系企業が日本国内において開発を強化していることもあり、新規ライセンス販売及び保守契約の更新ともに好調に推移いたしました。照明設計解析ソフトウェアの新規ライセンス販売は低調に推移いたしました。保守契約の更新は好調に推移いたしました。自動車用照明設計プラットフォームの新規ライセンス販売は、運用や開発環境構築の支援を含めた提案戦略により、自動車関連業界からの大型受注を獲得するなど好調に推移いたしました。その結果、光学設計分野は、前年同期を上回りました。

<EDA (Electronic Design Automation) 分野>

電子回路基板設計ソリューションは、電気機器業界を中心に、新規ライセンス販売及び保守契約の更新は堅調に推移いたしました。プリント基板 (PCB) エンジニアリングサービスは、機械・精密機器業界からの受注の増加及びEMC課題 (※5) に特化したエンジニアリングサービスが好調に推移いたしました。その結果、EDA分野は、前年同期を上回りました。

※5 EMC課題：電子機器等から発生するノイズによる誤動作を防止するための規格・規制への対応をいいます。

<MBD (Model Based Development) 分野>

当社グループ製品であるID CAEツールの新規ライセンス販売は、熱問題対策ニーズの増加により、機械・精密機器及び電気機器業界からの受注が好調に推移いたしました。モデルベース開発エンジニアリングサービスは、自動車業界からの自動運転及びMBSE関連の引合いが引き続き増加していることに加え、EV関連の引合いも増加し、好調に推移いたしました。その結果、MBD分野は、前年同期を上回りました。

<テスト・計測分野>

光学関連測定器の販売は、高精度散乱測定器が医療機器で使われる散乱部材の測定用途での受注があり、堅調に推移いたしました。また、照明設計解析ソフトウェアの光学精度向上に寄与する散乱測定器の販売も堅調に推移いたしました。しかし、当社が開発したFPD (Flat Panel Display) 自動検査システムは、低調に推移いたしました。その結果、テスト・計測分野は、前年同期を下回りました。

<その他分野>

当社グループ製品である3次元公差マネジメントツールは、新規ライセンス販売は低調に推移いたしました。保守契約の更新は好調に推移いたしました。最適設計支援ツールは、保守契約の更新は好調に推移しましたが、新規ライセンス販売は低調に推移いたしました。その結果、その他分野は、前年同期を下回りました。

<開発子会社>

WATERLOO MAPLE INC. (カナダ) は、日本及び欧州では好調に推移いたしました。北米及び中国では低調に推移いたしました。Sigmetrix, L.L.C. (米国) は、3次元公差マネジメントツールの販売がアジアでは低調に推移いたしました。北米及び欧州では好調に推移いたしました。Noesis Solutions NV (ベルギー) は、最適設計支援ツールの販売が日本及び欧州では低調に推移いたしました。北米及び中国では好調に推移いたしました。

<販売子会社>

莎益博工程系統開発 (上海) 有限公司 (中国) は、当社グループ製品については、前期の3次元公差マネジメントツールの大型案件の反動もあり低調に推移いたしました。主力の光学系ソフトウェア及びマルチフィジックス解析ツールの販売は前期を大きく上回りました。思渤科技股份有限公司 (台湾) は、当社グループ製品については、3次元公差マネジメントツール及び最適設計支援ツールは好調に推移いたしました。また、主力商品である光学系ソフトウェア及びマルチフィジックス解析ツールの販売も好調に推移いたしました。昨年11月に事業を開始した韓国のCYFEM Inc. は、主力商品である光学系ソフトウェアの販売が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は126億52百万円 (前年同期比16.2%増)、セグメント利益 (営業利益) は21億12百万円 (前年同期比11.4%増) となりました。

(ITソリューションサービス事業)

<ITソリューション分野>

主力商品のセキュリティ関連ソリューションの新規ライセンス販売は、情報通信業界向け月額提供ライセンスモデルの大型受注により好調に推移いたしました。IT資産管理の窓口 (主要商品の複数販売) におけるクライアント管理ツールの新規ライセンス販売は、電気機器業界からの大型受注により好調に推移し、保守契約の更新も好調に推移いたしました。その結果、ITソリューション分野は、前年同期を大きく上回りました。

<データソリューション分野>

イノベーション支援ソリューションの保守契約の更新は横ばいとなりましたが、新規ライセンス販売は低調に推移いたしました。医用可視化エンジニアリングは、前年の教育・官公庁からの大型受注による反動もあり低調に推移いたしました。しかし、AR及びVR分野は、VR製品バーチャルデザインレビューやMRデバイス（※6）を用いた作業支援システム等の開発請負サービスの受注により好調に推移いたしました。その結果、データソリューション分野は、前年同期を上回りました。

※6 MR (Mixed Reality) デバイス：透過型のディスプレイと物理空間の形状認識センサーを備え、現実空間上に仮想的なCGを融合した両眼立体視を実現可能な表示装置またはウェアラブル・コンピュータをいいます。

以上の結果、売上高は28億47百万円（前年同期比19.2%増）、セグメント利益（営業利益）は2億99百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、169億28百万円（前連結会計年度末比2億14百万円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の増加5億10百万円、受取手形及び売掛金の増加3億84百万円、有価証券の減少12億円によるものです。

固定資産は、17億8百万円（前連結会計年度末比20億36百万円の減少）となりました。これは主に、のれんの減少18億10百万円によるものです。

この結果、当第3四半期末における総資産は、186億36百万円（前連結会計年度末比22億50百万円の減少）となりました。

(負債)

流動負債は、46億86百万円（前連結会計年度末比5億95百万円の減少）となりました。これは主に、未払法人税等の減少3億7百万円、賞与引当金の減少3億87百万円によるものです。

固定負債は、13億94百万円（前連結会計年度末比1百万円の増加）となりました。

この結果、当第3四半期末における負債合計は、60億81百万円（前連結会計年度末比5億94百万円の減少）となりました。

(純資産)

当第3四半期末における純資産は、125億55百万円（前連結会計年度末比16億56百万円の減少）となりました。これは主に、利益剰余金の減少15億85百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.6%から66.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが提供する様々なCAEソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業及びマーケティング並びに技術サポート・開発体制を強化しながら、顧客の複雑かつ高度な課題を解決すべく、様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション（マルチドメインソリューション）の推進に注力し、「Solution Integrator」として付加価値サービスを提供してまいります。

当期の経営環境につきましては、世界経済の継続的な成長による輸出・生産の拡大により、当社グループの主要顧客である製造業の投資意欲は、引き続き堅調に推移していくものと思われまます。

一方、ものづくりの現場では、顧客ニーズの多様化に迅速に対応するため、設計開発の効率化ニーズが拡大しており、設計開発工程で従来の3D CAE技術と概念設計の1D CAE技術を融合し、トータルで設計開発工程の効率化を図る動きが出てきております。さらに、設計開発に対する検証・計測といった分野や、IoTといったビッグデータ分野でのビジネスが生まれてきております。

中期経営計画については、平成30年9月27日に発表した「特別損失等の計上及び通期連結業績予想の修正並びに中期経営計画に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,890,668	3,400,822
受取手形及び売掛金	4,604,919	4,989,480
有価証券	5,200,000	4,000,000
商品及び製品	8,239	2,391
仕掛品	38,148	33,187
原材料及び貯蔵品	7,981	6,054
短期貸付金	2,905,211	3,243,401
その他	1,491,260	1,257,466
貸倒引当金	△3,699	△4,694
流動資産合計	17,142,729	16,928,110
固定資産		
有形固定資産	393,467	304,516
無形固定資産		
のれん	1,810,953	—
その他	758,724	335,809
無形固定資産合計	2,569,677	335,809
投資その他の資産		
投資有価証券	1,889	1,829
その他	779,820	1,066,619
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	781,705	1,068,445
固定資産合計	3,744,850	1,708,771
資産合計	20,887,580	18,636,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,255,331	1,349,716
未払法人税等	437,984	130,848
賞与引当金	603,095	215,213
役員賞与引当金	31,530	25,800
前受金	2,028,814	2,021,652
その他	925,638	943,271
流動負債合計	5,282,393	4,686,501
固定負債		
退職給付に係る負債	1,327,885	1,358,045
その他	65,500	36,608
固定負債合計	1,393,385	1,394,654
負債合計	6,675,779	6,081,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,706,820	11,121,323
自己株式	△734,142	△734,142
株主資本合計	13,876,678	12,291,180
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	242,689	128,757
その他の包括利益累計額合計	242,689	128,757
非支配株主持分	92,433	135,787
純資産合計	14,211,801	12,555,725
負債純資産合計	20,887,580	18,636,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	13,170,415	15,097,877
売上原価	7,680,261	9,096,277
売上総利益	5,490,154	6,001,599
販売費及び一般管理費	4,482,944	4,751,190
営業利益	1,007,209	1,250,408
営業外収益		
受取利息	12,635	12,147
助成金収入	83,455	81,918
その他	12,714	12,295
営業外収益合計	108,805	106,362
営業外費用		
売上割引	28	140
為替差損	32,745	17,538
その他	314	119
営業外費用合計	33,088	17,798
経常利益	1,082,927	1,338,972
特別利益		
事業譲渡益	—	498,706
特別利益合計	—	498,706
特別損失		
固定資産売却損	—	1,094
固定資産除却損	514	225,545
減損損失	—	1,698,449
事業撤退損	—	115,641
関係会社事業構造改善費用	—	13,034
特別損失合計	514	2,053,765
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,082,412	△216,086
法人税、住民税及び事業税	402,245	436,292
法人税等調整額	14,866	365,458
法人税等合計	417,112	801,750
四半期純利益又は四半期純損失(△)	665,300	△1,017,837
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,090	61,110
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	649,210	△1,078,948

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	665,300	△1,017,837
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	115,050	△114,832
その他の包括利益合計	115,050	△114,832
四半期包括利益	780,350	△1,132,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	762,185	△1,192,879
非支配株主に係る四半期包括利益	18,164	60,209

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。